

事務事業評価における総括

部 局 名	財務部	記入責任者	栗原 敏
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>財務部の業務計画に位置付けた事業では、39 事業のうち 36 事業を S 評価、3 事業を A 評価としており、おおむね順調に進捗しています。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>A 評価とした 3 事業のうち、財政課の「新地方会計制度による連結財務書類の公表」事務については、平成 28 年度決算より財務書類の作成基準が変更し業務量が増加したことで目標値である 9 月の公表を達成できなかったものの、新基準による財務書類は、中長期的な財政運営（公共施設等マネジメントなどへの活用）に有用な情報を提供するものであることから、財務書類の作成は成果があがったと分析しています。</p> <p>また、資産税課の「償却資産課税資料調査収集業務」については、償却資産税の申告に対する認識が向上したため、追徴調定額は目標に達しなかったと分析しています。</p> <p>また、契約検査課の「総合評価落札方式」については、総合評価落札方式（簡易型）の対象となる工事がなかったため実績値が目標値に達しなかったものの、総合評価落札方式（特別簡易型）を 3 件実施したことから、成果があがったものとしています。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>財務部の業務計画に位置づけた事業については順調に進捗しており、今後も継続して業務を進めてまいります。</p> <p>今後の方向性については、安定的な財政運営を維持するため、財源確保に対する取り組みとして、ふるさと納税の積極的な周知に取り組むとともに、コミュニティホールの市民優先一般利用の促進、自動販売機設置に対する一般競争入札の実施などにより、利用料及び使用料の増加を目指します。</p> <p>また、優良な社会資本整備に寄与することを目指し、昨年度に引き続き、総合評価落札方式の検討を進めます。</p> <p>さらに、働き方の見直しによる時間外勤務時間の削減についても、引き続き取り組みを進めます。具体的には、時間外勤務時間の削減に効果のあった取り組みである、職員間での作業を分散することによる効率的な業務体制の推進、事務処理手順を分業することによる作業の協力体制の推進、業務工程の省略化の検討などを行いつつ、ワークライフバランスの向上にも努めてまいります。</p>			